

第 2 3 号議案

平成 3 1 年度

大村市農業集落排水事業会計予算

平成31年度大村市農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度大村市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	663,946 m ³
(2) 一日平均処理水量	1,814 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 農業集落排水事業収益		430,414千円
第1項 営業収益		94,719千円
第2項 営業外収益		335,692千円
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 農業集落排水事業費用		387,221千円
第1項 営業費用		330,894千円
第2項 営業外費用		55,760千円
第3項 特別損失		67千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 139,777千円は、過年度分損益勘定留保資金 26,424千円及び当年度分損益勘定留保資金 113,353千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		122,375千円
第1項 企業債		9,000千円
第2項 分担金		5,742千円
第3項 補助金		107,632千円
第4項 固定資産売却代金		1千円

支 出

第1款 資本的支出	262,152千円
第1項 建設改良費	8,063千円
第2項 企業債償還金	252,089千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大村市下水道施設運転管理業務委託（その2）	平成32年度から 平成35年度まで	800千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その2）	平成32年度から 平成35年度まで	290千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
繰上償還借換債	千円 9,000	証書借入	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

24,058千円

(他会計からの補助金)

第10条 農業集落排水事業における臨時財政特例債元利償還金等の経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、359,716千円である。

平成31年2月27日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

1	平成31年度大村市農業集落排水事業会計予算実施計画	6 頁
2	給与費明細書	8 頁
3	債務負担行為に関する調書	10 頁
4	平成31年度大村市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	11 頁
5	平成31年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）	12 頁
6	平成30年度大村市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）	14 頁
7	平成30年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）	16 頁

平成31年度大村市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 農業集落排水 事業収益	1 営業収益		430,414	
			94,719	
	2 営業外収益	1 農業集落排水施設 使用料	94,550	
		2 その他営業収益	169	
			335,692	
		1 他会計補助金	252,084	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	83,584	
		3 雑収益	24	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 農業集落排水 事業費用	1 営業費用		387,221	
			330,894	
		1 管渠費	2,672	
		2 処理場費	124,844	
		3 業務費	3,807	
		4 総係費	21,128	
	2 営業外費用	5 減価償却費	178,442	
		6 資産減耗費	1	固定資産の除却又は 廃棄に要する経費
			55,760	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,744	企業債等の支払利息
		2 補助金	15	水洗便所改造資金貸 付金利子補給金
	3 特別損失	3 消費税及び 地方消費税	7,000	消費税及び地方消費 税納付分
		4 雑支出	1	
			67	
	4 予備費	1 過年度損益修正損	66	過年度調定分還付金
		2 その他特別損失	1	
			500	
	1 予備費	500		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的收入		122,375	
	1 企業債		9,000	
		1 企業債	9,000	借換債
	2 分担金		5,742	
		1 分担金	1	
		2 工事負担金	5,741	污水管移設工事負担金
	3 補助金		107,632	
		1 他会計補助金	107,632	一般会計補助金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		262,152	
	1 建設改良費		8,063	
		1 単独事業	8,063	污水管移設工事
	2 企業債償還金		252,089	
		1 企業債償還金	252,089	企業債の元金償還
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		9,617	7,408	3,651	20,676	3,382	24,058
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3		9,617	7,408	3,651	20,676	3,382	24,058
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		10,624	6,386	4,293	21,303	3,475	24,778
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3		10,624	6,386	4,293	21,303	3,475	24,778
比 較	損益勘定支弁職員			△ 1,007	1,022	△ 642	△ 627	△ 93	△ 720
	資本勘定支弁職員								
	合 計			△ 1,007	1,022	△ 642	△ 627	△ 93	△ 720

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	954	648	171	1,592	4,043
	前年度	240	294	75	1,549	4,228
	比 較	714	354	96	43	△ 185

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,007	給与改定に伴う増加分	21	
		昇給に伴う増加分	358	定昇率3.37%
		その他の増減分	△ 1,386	異動等による
手 当	1,022	制度改正に伴う増減分	49	
		その他の増減分	973	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成30年 12月1日現在	平均給料月額(円)	236,300
	平均給与月額(円)	277,008
	平均年齢(歳)	31.3
平成29年 12月1日現在	平均給料月額(円)	295,822
	平均給与月額(円)	358,960
	平均年齢(歳)	40.3

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度	
		行政職(円)	
本 年 度	高校卒	148,600	148,600
	大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 12月1日現在	7級			平成29年 12月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級	1	33.3
	4級	1	33.3		4級		
	3級				3級	1	33.3
	2級				2級		
	1級	2	66.7		1級	1	33.3
計	3	100.0	計	3	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
5級	課長補佐の職務	1級	主事又は技師の職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区 分	企 業 職	
職員数(A) (人)	3	
昇給に係る職員数(B) (人)	3	
号給数別内訳	2号給 (人)	
	4号給 (人)	3
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)	100.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
大村市下水道施設運転管 理業務委託	千円 53,946	—	—	平成31年度から 平成35年度まで	千円 53,946	千円 53,946
大村市上下水道局料金徴 収等業務委託	19,570	—	—	平成31年度から 平成35年度まで	19,570	19,570
大村市下水道施設運転管 理業務委託 (その2)	800	—	—	平成32年度から 平成35年度まで	800	800
大村市上下水道局料金徴 収等業務委託 (その2)	290	—	—	平成32年度から 平成35年度まで	290	290

平成31年度大村市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	53,674
減価償却費	178,442
固定資産除却費	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 69
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 26
長期前受金戻入額	△ 83,584
受取利息及び配当金	0
支払利息	48,744
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	10,289
未払金の増減額 (△は減少)	1,660
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	211,059
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 48,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,315
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,398
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等返還による支出	0
一般会計からの繰入金による収入	98,327
負担金による収入	5,220
寄附金による収入	0
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 252,089
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,089
資金増加額 (又は減少額)	13,376
資金期首残高	32,035
資金期末残高	45,411

平成31年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			179,147,854		
ロ 建 物	474,422,351				
減価償却累計額	<u>△ 154,465,093</u>		319,957,258		
ハ 建物付属設備	776,789				
減価償却累計額	<u>△ 737,950</u>		38,839		
ニ 構 築 物	7,432,555,825				
減価償却累計額	<u>△ 2,895,446,892</u>		4,537,108,933		
ホ 機械及び装置	1,853,101,419				
減価償却累計額	<u>△ 837,101,250</u>		1,016,000,169		
ヘ 車両運搬具	0				
減価償却累計額	<u>0</u>		0		
ト 建設仮勘定			<u>0</u>		
有形固定資産合計				6,052,253,053	
(2) 無形固定資産					
イ ソフトウェア			<u>1,530,189</u>		
無形固定資産合計				<u>1,530,189</u>	
固定資産合計					6,053,783,242
2 流動資産					
(1) 現金預金				45,411,039	
(2) 未収金			16,562,406		
貸倒引当金			<u>△ 100,000</u>	<u>16,462,406</u>	
流動資産合計					<u>61,873,445</u>
資産合計					<u><u>6,115,656,687</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,848,471,081</u>		
	企 業 債 合 計		1,848,471,081	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>9,300,218</u>		
	引 当 金 合 計		<u>9,300,218</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,857,771,299
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		0	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>246,182,557</u>		
	企 業 債 合 計		246,182,557	
(3)	未 払 金		24,957,162	
(4)	預 り 金		25,000	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,318,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>255,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,573,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			272,737,719
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		4,603,886,164	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,671,866,382</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,932,019,782</u>
	負 債 合 計			5,062,528,800
		資 本 の 部		
6	資 本 金			482,246,823
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	416,636,734		
	ロ 国 庫 補 助 金	91,729,506		
	ハ 工 事 負 担 金	299,729		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
	ホ 分 担 金	<u>8,541,095</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		517,207,064	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>53,674,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>53,674,000</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>570,881,064</u>
	資 本 合 計			<u>1,053,127,887</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>6,115,656,687</u>

平成30年度大村市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 農業集落排水施設使用料	86,581		
(2) その他営業収益	<u>172</u>	86,753	
2 営業費用			
(1) 管路費	2,472		
(2) 処理場費	113,915		
(3) 業務費	3,201		
(4) 総係費	21,593		
(5) 減価償却費	177,763		
(6) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>318,945</u>	
営業損失			232,192
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	257,133		
(2) 長期前受金戻入	81,733		
(3) 雑収益	<u>33</u>	338,899	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,305		
(2) 補助金	15		
(3) 雑支出	<u>6</u>	<u>54,326</u>	<u>284,573</u>
經常利益			52,381
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(1) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	62		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>63</u>	<u>△ 60</u>
当年度純利益			52,321
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>52,321</u></u>

平成30年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			179,148,854		
ロ 建 物	474,422,351				
減価償却累計額	<u>△ 146,779,093</u>		327,643,258		
ハ 建物付属設備	776,789				
減価償却累計額	<u>△ 737,950</u>		38,839		
ニ 構 築 物	7,423,158,825				
減価償却累計額	<u>△ 2,760,887,892</u>		4,662,270,933		
ホ 機械及び装置	1,853,101,419				
減価償却累計額	<u>△ 801,287,250</u>		1,051,814,169		
ヘ 車両運搬具	0				
減価償却累計額	<u>0</u>		0		
ト 建設仮勘定			<u>0</u>		
有形固定資産合計				6,220,916,053	
(2) 無形固定資産					
イ ソフトウェア			<u>1,913,189</u>		
無形固定資産合計				<u>1,913,189</u>	
固定資産合計					6,222,829,242
2 流動資産					
(1) 現金預金				32,034,979	
(2) 未収金			26,851,806		
貸倒引当金			<u>△ 139,000</u>	<u>26,712,806</u>	
流動資産合計					<u>58,747,785</u>
資産合計					<u>6,281,577,027</u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,085,655,081</u>		
	企 業 債 合 計		2,085,655,081	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>7,333,218</u>		
	引 当 金 合 計		<u>7,333,218</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,092,988,299
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		0	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>252,087,557</u>		
	企 業 債 合 計		252,087,557	
(3)	未 払 金		23,297,502	
(4)	預 り 金		25,000	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,387,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>281,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,668,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			277,078,059
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		4,500,339,164	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,588,282,382</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,912,056,782</u>
	負 債 合 計			<u>5,282,123,140</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			429,925,823
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	416,636,734		
	ロ 国 庫 補 助 金	91,729,506		
	ハ 工 事 負 担 金	299,729		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
	ホ 分 担 金	<u>8,541,095</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		517,207,064	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>52,321,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>52,321,000</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>569,528,064</u>
	資 本 合 計			<u>999,453,887</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>6,281,577,027</u></u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,860,052千円である。

2 平成30年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,464千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金281千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金94千円を取り崩すこととする。

3 平成31年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,387千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金281千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金139千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（29,502千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。